

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 医療機関経営「実態把握と至急支援を」

— 日医が骨太原案に見解 —

日本医師会は7月10日、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（骨太の方針2020）の原案に対する見解を公表した。特に「薬価調査・薬価改定」「医療機関経営」「オンライン診療」の3点に懸念があると指摘。新型コロナウイルス感染症による医療機関経営への影響は深刻で「来年度の予算編成を待てる状況にない」と危機感を示し、速やかな実態把握と至急の追加支援を求めた。

見解では「全ての医療機関が地域を“面”で支えており、同感染症に対応していると言っても過言ではない」とし、同感染症の重点医療機関を支えるためにも、医療機関への支援が不可欠だと主張した。

オンライン診療は同感染症が拡大する中で時限的・特例的に緩和され、評価が行われることになっている。日医の見解では「この間の実績は貴重なエビデンスであるものの、足元の利用状況や患者満足度は感染リスクと比較してのものである」とし、直ちに平時の対面診療と比較できないとした。幅広く実態を

調査し、丁寧な合意形成を図るよう要望した。

薬価調査・薬価改定については、販売側・購入側ともに薬価調査を実施できる環境にあるとは言えないと指摘。仮に調査しても薬価改定に必要な適切な市場実勢価格を把握することが極めて困難だとした。中医協でも同感染症下で実施することはできないというのが現場の意見として一致しており、技術的に不可能だと強調した。こうしたデータを使用すれば現場との齟齬が生じるとも懸念を示した。

骨太原案は薬価調査を含め、記載がないものは過去の骨太方針を踏襲するとしている。この考え方についても「それぞれの課題を検証せずに踏襲することは問題」と指摘した。

【メディファクス】

## ■ 東京都の感染状況を踏まえ見解公表

— 中川会長 —

東京都内の新型コロナウイルスの感染者数が7月9日、感染が確認された1日の人数としては過去最多となる224名となったことを受けて、中川俊男会長は同日、見解を公表し、国民に自覚をもった行動をするよう呼び掛けた。

見解の中で、中川会長は、今回200名を超える感染者が確認された要因について、緊急事態宣言の解除以降、人の移動も活発になり、その中で感染防止対策に対する意識が薄れがちになったことによる気の緩みがある可能性があると分析。若い世代の感染者は、軽症あるいは無症状の方が多いが、一方で、本人に自覚がなくとも家族や友人、高齢者など、他者にうつしてしまう可能性があるとして、い

ま一度、「自分がうつらない、ひとにうつさない」という自覚を持った行動、特に3密のうち、密接、密閉（具体的にはマスクを外して唾液が飛び交うような環境、接待を伴う飲食や、飲み会で騒ぐこと）を避けることを求めた。

更に、中川会長は感染者数の増加自体について、「検査体制が整い、検査数そのものが増えた結果でもあり、数字だけに惑わされる必要はない」とする一方、陽性率、重症患者数、ハイリスク者の感染状況等を踏まえ、医療提供体制が逼迫することのないよう注視することが求められるとし、今後も東京都医師会をはじめ全国の医師会との連携を強固にし、更なる新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいく考えを示した。

【「日医君」だより】

## ■ スイッチ「可」の視点で継続的検討を

### — 厚労省・評価検討会議 —

厚生労働省の「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」（座長＝笠貫宏・早稲田大特命教授）は7月8日、昨年12月以来約7カ月ぶりに会合を開き、これまでの検討状況に関する中間取りまとめの作成に向けた具体的な議論に着手した。

薬局での販売体制や購入者の知識不足など医薬品そのもの以外の環境的な要因でスイッチが「否」とされるケースがあったことを踏まえ、単に見送るのではなく、今後どのような対策を講じれば「可」にできるかという視点で継続的に検討を進めるべきだとの意見が相次いだ。

## ● 規制改革会議はOTC停滞を問題視

医療用医薬品からのスイッチの促進を目的に2016年に設置された同検討会議ではこれまで、過去の検討状況を評価する中間取りまとめを作成することで合意している。

一方、政府の規制改革推進会議が2日にまとめた答申では、新規成分のスイッチが停滞していることなどを問題視し、厚労省に対して部局横断的な促進体制の整備や、消費者代表を増やすなど同検討会議のメンバー構成の見直しを要求。同検討会議が年内に3回を予定している中間まとめに関する議論は、答申での指摘も考慮して進むことが想定されている。

この日の議論で、日医の長島公之常任理事はこれまでの議論で見逃されていた医療従事者以外の視点を重視する必要があるとした上で、「医療用医薬品からOTC薬化することで、医療の継続が中断されないか。早期発見・早期治療、重症化予防に必要な受診や継続的な診療の阻害になり得る広い意味での安全面の問題も（中間取りまとめの）視点に加える必要がある」と受診控えが起きる可能性に言及した。

国民からのパブリックコメントでスイッチの要望が強かったPPIや緊急避妊薬については同検討会議の議論で、医薬品そのものの安全性ではなく、薬局薬剤師による販売体制の不備や専門知識の不足、購入者に対する避妊教育の不十分さなどを理由にスイッチがふさわしくないと判断された経緯がある。

宗林さおり構成員(国民生活センター理事)は、「スイッチOTC化に少し課題があっても、それに対処できるのならOTC薬化も幅

広く考える視点も入れてほしい」と要望。笠貫座長も賛同し、これまで個別品目のスイッチに当たって指摘された課題に対して当事者がどのように対処しているのか今後のヒアリングで説明を受けたいとの意向を示した。医薬・生活衛生局医薬品審査管理課の吉田易範課長も「解決策も議論していくべきだと思う」との認識を示した。 【メディファクス】

## ■ 医療従事者も含めた労災認定事例公開

— 加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は7月10日の閣議後会見で、新型コロナウイルス感染症に関する労災認定事例を企業向けのQ&Aに公表したことを紹介した。4月28日付で発出した労災補償に関する通知(基補発0428第1号)の考え方に沿って、医師や看護師、介護職員、理学療法士など医療従事者の事例を掲載している。

また、同感染症の呼吸機能に関する厚生労働省の研究案も紹介。研究案は、酸素投与が必要であった20歳以上の患者を対象にしたものと、軽症から中等症の患者を対象にしたものの2つで、研究期間は2020年8月～21年3月31日まで。目標患者数は、それぞれ同感染症回復後の患者1000人。

### ●都で200人超、「感染状況を注視」

東京都で約3カ月ぶりに200人以上の感染者が出たことについては、約7割が30代以下の若者などとあらためて説明。感染ルートについても、クラブなどの接待を受けた人で積極的検査を受けた結果によるものが一定数含まれているという指摘があったとし、感染状

況を都と共有し注視していく必要があるとした。

東京都の医療提供体制についても言及。入院患者数は441人、重症者数6人ということから「今の状況では医療提供体制は逼迫している状況にはない」とした一方、医療提供体制の警戒レベルを1段階上げるべきだという専門家の見解が都の同感染症モニタリング会議で示されたことなどを紹介し、厚労省としても支援していく方向性を示した。

【メディファクス】

## ■ 帰国者・接触者外来2444カ所に増加

— 厚労省 —

厚生労働省は7月10日までに、帰国者・接触者外来の今月8日時点の都道府県別の設置状況などを公表した。

国内の全設置数は2444カ所で、今月1日時点から247カ所増えた。このうち行政検査を集中的に実施する「地域外来・検査センター」は230カ所となり、同日時点から6カ所増えた。帰国者・接触者相談センターについても527カ所となり、同日時点から1カ所増えた。

帰国者・接触者外来の都道府県別の設置数は、新型コロナウイルスの感染が急拡大している東京が481カ所(地域外来・検査センター35カ所)で、同日時点から158カ所増えて最多だった。次いで埼玉が185カ所(32カ所)、神奈川が126カ所(22カ所)、大阪が119カ所(11カ所)だった。地域外来・検査センターを設置していないのは8県だった。

【メディファクス】